

一般事業主行動計画（次世代育成支援対策推進法）

職員が仕事と子育てを両立させることができ、すべての職員がその能力を十分に発揮できるようにするため、次のように行動計画を策定する。

1 計画期間 令和5年4月1日 ～ 令和10年3月31日までの5年間

2 内容

目標1：三歳以上の子どもを育てる労働者に対する短時間勤務制度の利用案内及び職場復帰を促進する。

- (1) 育児短時間勤務制度の適用期間を、子が小学校就学の始期に達するまでと制定。
- (2) 子が三歳以上であっても、継続した育児短時間勤務が利用できることにより、職場復帰を促す。
- (3) 毎年度、育児短時間勤務制度および制度利用実績を全体周知することで、子を育てる労働者に対する理解・支援の促進に努める。
- (4) 育児短時間勤務制度の利用実績が令和5年4月1日時点で5名であることから、継続して取り組む。

目標2：育児・介護休業法に基づく育児休業等、雇用保険法に基づく育児休業給付、労働基準法に基づく産前産後休業など諸制度の周知を行う。

- (1) 法人が作成した諸制度に関する規程・リーフレット等を労働者に配布し、産前産後休業及び育児休業並びに収入面における対象労働者の諸手続き等を周知し、対象労働者への積極的支援を行う。
- (2) 子を産もうとする労働者だけではなく、子をもちたいと考えている労働者等全体に周知することで、子をもつ労働者等への理解・支援の促進に努める。
- (3) 総務職員2名を担当とし、制度利用希望労働者に対する個別に対応できる相談窓口を設置し、対応・周知に継続して取り組む。

目標3：年次有給休暇について、年間6日以上取得の促進を図る。

- (1) 年次有給休暇について就業規則等により全職員へ再周知を図る。
- (2) 各会議等において全労働者に対し有給取得を促す取り組みを継続して行う。
- (3) 計画期間中は労働者の有給取得状況を把握するとともに、半期で目標未達の労働者に対し、個別に取得を促す。

目標4：若年層に対するインターンシップ等の就業体験機会の提供、トライアル雇用等を通じた雇入れ、適正な募集・採用機会の確保その他の雇用管理の改善又は職業訓練の推進する。

- (1) 地域の中学・高校等と連携し、インターンシップなどの職業体験を継続して積極的に受け入れる。
- (2) 介護の魅力フェアなど北海道からの支援を得て法人独自のイベントを毎年開催し、学生に対する就業内容及び就業環境並びに福祉制度に対する理解を深めてもらうよう継続して取り組む。
- (3) 事業所としてのトライアル雇用事業の利用について継続検討する。